

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2021年7月21日、株式会社良品計画は中期経営計画（2022年8月期-2024年8月期）の策定に関して発表した。

同社は、2022年8月期から2024年8月期までの中期経営計画を以下の通り策定した。

中期経営計画の数値目標

中期経営計画の数値目標 (百万円)	21年8月期 会予	24年8月期 計画	30年8月期 目標
営業収益	487,600	700,000	3,000,000
既存店増収率	-	2.0%	-
国内事業	303,300	450,000	-
海外事業	184,300	250,000	-
営業利益	49,200	75,000	450,000
営業利益率	10.1%	10.7%	15.0%
ROE	13%	15%	15%
ROA	18%	15%	15%
店舗数(店)	980	1,300	2,500
平均坪数(坪)	250	300	550
EC比率	10%	15%	30%

出所：会社資料よりSR作成

中期経営計画の概要

同社は2030年8月期までに、「生活者にとって日常生活に無くてはならない存在」となり、「地域に巻き込まれ、地域課題の解決や町づくりへ貢献」するとした。こうした目指すべき姿を実現するに当たって、2024年8月期までに実行することとして、以下のエリア別戦略を掲げた。

▷ 日本・中国大陸

日本と中国大陸にリソースを集中し、次の同社の姿（個店経営を軸とした地域密着型の事業モデル）を創りつつ、業績もあげるとした。全国津々浦々で日常生活の基本を支える基本の商品群・サービス群を完成し、地域での土着化を実現し、収益性を担保しながら出店を加速展開する。

▷ 台湾、タイ、香港、韓国

これまでより幅広い一般生活者の役に立つため、価格を競合よりも下げる。また、スクラップ&ビルドと新規出店によって店舗面積600坪を新標準とし、日用品としての品ぞろえを適正にする。幅広い顧客層に浸透することで、地域での土着化活動も活性化し、事業成長する。

▷ その他の東南アジア・オセアニア

価格を競合より下げ、店舗面積600坪を新標準とした収益の出る事業モデル、事業拡大を支える人員組織体制を確立する。2024年以降の出店による事業拡大の準備を完了する。

▷ インド、欧州、北米

事業再構築の期間として構造改革を進める。不採算店は閉鎖し、個店から立て直しをはかる。加えて欧州においては、超成熟化社会における生活や社会の在り方、およびそこでの同社のあるべき最先端の地域貢献の姿を、個店の土着化活動も通じて、地域のステークホルダーと共に共創していく。

エリア別の戦略を実現するため、1) 日常生活の基本を支える最強で最良の基本商品群、その調達・生産体制を完成する、
2) 個店経営を軸とした地域密着型の事業モデルを作り上げ、全国津々浦々に向け収益性を担保しながら出店を加速する、

3) 全社員が自発的に活動する組織風土を身につけ、各店舗、各国・地域が自律的な成長を始める、4) 個店経営と土着化を軸とした事を支える事業基盤を構築する、としている。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp